

## 地方公会計制度のはじまり



これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握していたのです。

しかし、「現金主義」では、資産・負債などのストック情報や減価償却費などのフロー情報が見えてきません。

全ての資産や負債なども把握するため「発生主義」の考え方が導入されました。それが「地方公会計制度」の始まりです。

きっかけは現実に起こった自治体の財政破綻。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて『発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を整備することが求められました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。

このような状況下において、国富町は国の地方公会計制度を導入し、財務書類4表の作成を行い健全な財政運営に取り組んでまいります。

### ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

### フロー情報

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。



## 財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、国富町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ①資産や負債の状況などを表す「貸借対照表」
- ②人件費や減価償却費などの経費を表す「行政コスト計算書」
- ③純資産の一年間の変動内容を表す「純資産変動計算書」
- ④資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「資金収支計算書」

以上の4表をあらわしたものが財務書類と呼ばれ、財務状況確認のための情報でもあります。

# 令和6年度 財務書類の公表

## 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に国富町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、国富町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

借方		貸方	
【資産の部】			
有形固定資産	59,285,323	固定負債	7,347,010
無形固定資産	18,050	地方債	6,047,949
投資等	1,423,105	退職手当引当金	1,299,061
投資及び出資金	144,102	その他	0
長期延滞債権	35,072	流動負債	1,018,497
長期貸付金	16,500	翌年度償還予定地方債	914,949
基金等	1,228,967	賞与引当金	86,203
その他	0	預り金	15,510
徴収不能引当金	△ 1,536	その他	1,836
流動資産	1,819,815	負債合計	8,365,507
現金・預金	447,281	【純資産の部】	
未収金	19,013	純資産合計	54,180,786
基金	1,354,358		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 837		
資産 合計	62,546,294	負債+純資産 合計	62,546,294

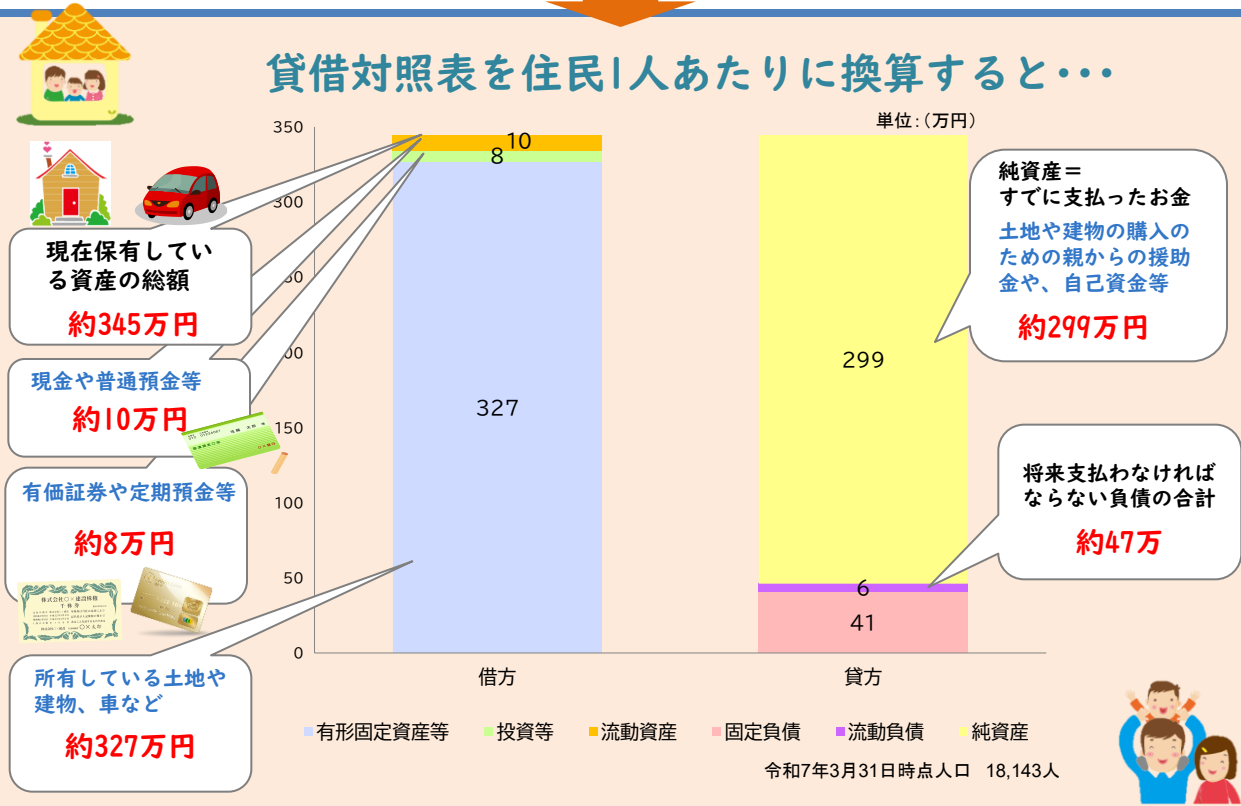
道路や学校など町が保有する公共施設の総額。

特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。

現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額。

地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。



### ～貸借対照表の主な分析指標～

**流動比率**  
翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることができる現金・預金がどのくらいあるのかを示す指標です。(流動比率=流動資産÷流動負債)  
国富町の流動比率 = 178.68% 前年203.38%

**純資産比率**  
現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ってしまっているかを示す指標です。(純資産比率=純資産÷資産総額)  
国富町の純資産比率 = 86.63% 前年85.76%

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純行政コストがマイナスになっていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

区分	金額
経常費用	10,239,166
人にかかるコスト	1,269,075
物にかかるコスト	5,097,259
その他のコスト	87,336
移転支出的なコスト	3,785,497
経常収益	239,262
使用料・手数料	114,677
その他	124,585
純経常行政コスト	△ 9,999,904
臨時損失	28,377
臨時利益	7,965
純行政コスト	△ 10,020,316

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

移転支出的なコストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

その他のコストには支払利息などが計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と財産収入が経常収益として計上されます。

## 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや評価差額の減少分が計上されます。

単位:(千円)	
前年度末の残高	54,871,926
純行政コスト	△ 10,020,316
財源	9,328,876
資産評価差額	300
無償所管換等	0
その他	0
本年度変動額	△ 691,140
本年度末の残高	54,180,786

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

## 資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

単位:(千円)	
前年度末の残高	653,447
業務活動収支	631,333
投資活動収支	△ 110,395
財務活動収支	△ 742,613
本年度の資金変動額	△ 221,675
本年度末の残高	431,772
前年度末歳計外現金残高	15,829
本年度歳計外現金増減額	△ 320
本年度末歳計外現金残高	15,510
本年度末現金預金残高	447,281

**業務活動収支**  
行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税金などによる収入が計上されます。

**投資活動収支**  
道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった補助金などが計上されます。

**財務活動収支**  
支出には地方債の償還額が、収入には地方債発行による収入等が計上されます。